

第29回国民経済計算体系的整備部会 議事概要

1 日 時 令和3年9月24日（金）10:00～12:10

2 場 所 遠隔開催（Web会議）

3 出席者

【委員】

宮川 努（部会長）、中村 洋一（部会長代理）、川崎 茂、白塚 重典

【臨時委員】

菅 幹雄、山澤 成康

【専門委員】

小巻 泰之、斎藤 太郎、新家 義貴、滝澤 美帆、宮川 幸三

【審議対象の統計所管部局】

内閣府経済社会総合研究所：酒巻総括政策研究官、多田国民経済計算部長、
尾崎企画調査課長

財務省財務総合政策研究所：岩井調査統計部長、佐藤調査統計課長、
阿部電子計算システム課電算機専門官

【審議協力者】

総務省、財務省、経済産業省、日本銀行

【事務局】

（総務省）

明渡大臣官房審議官

統計委員会担当室：萩野室長、吉野政策企画調査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：酒巻総括政策研究官、多田国民経済計算部長、
尾崎企画調査課長

4 議 事

- （1）分配面の四半期別GDP速報に関する検討
- （2）国内家計最終消費支出の統合比率に関する検討
- （3）法人企業統計の一部早期化に係る検証（中間報告2）
- （4）R&D産出額（市場生産者分）速報推計から年次推計への段階的接近の検討

5 議事概要

- （1）分配面の四半期別GDP速報に関する検討

内閣府から資料1-1に基づき、短期間で対応可能な範囲での分析精緻化、現行の年次推計を起点とする四半期独立推計の可能性、中長期的な改善に向けた工程表の骨格についての説明があった。

続いて、山澤臨時委員から資料1-2に基づき、営業余剰の簡易推計について説明があり、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 営業余剰の簡易推計について、水準と伸び率という異なるもので比較しているが、伸び率から水準を求めた上でその水準を比較してはどうか。
 - ・ 各国の速報推計から年次推計にかけての分配側項目別の改定状況について、伸び率の改訂差の絶対値の平均を比較しているが、四半期推計の場合は、その後プラスやマイナスに改定された場合に議論になる。符号の違いやばらつきについても検証すべきである。
 - ・ 分配側と支出側・生産側との差について、米国の場合、経済センサスによる基準年の影響を引きずって誤差に系列相関が生じている可能性がある。日本についても同様な事象が起きている可能性もあり、原因を把握のうえそれを補正すれば、精度を向上できるのではないか。
 - ・ 内閣府の試算結果を見る限り、海外と比べても精度は悪くなく、公表可能な段階に来ているのではないか。
 - ・ 中長期的な改善に向けた工程表について、現時点において2025年を目指すというのは、目標としては期間が長すぎる。早期に検討できるものもあるのではないか。
- 基準年をしっかりと作成するためには、経済センサス - 活動調査や産業連関表が必要であることから、これだけの期間となっている。一方で、年次での延長推計手法の精緻化のための研究は基準改定を待つことなく継続的に行う計画である。

部会では、短期間で対応可能な範囲での分析精緻化は評価した。その上で、試算結果を踏まえると現行の年次推計を起点とする四半期独立推計の公表については不可能とは言えず、部会で出された意見をもとに検証を進め、どのような形で公表するか、分配側GDPの使われ方や精度に関する利用者の理解をどう整理するか、などについてさらに議論を深める必要があるとした。中長期的な改善に向けた工程表の骨格については、本部会における委員の指摘事項を踏まえ、四半期の公表に係る検討や基準改定を待たずに実施する事項などをスケジュールに明示的に組み込んだうえで、改めて部会報告するよう内閣府に求めた。

(2) 国内家計最終消費支出の統合比率に関する検討

内閣府から、資料2に基づき、「QE推計における推計品目の細分化の検討結果」についての説明があり、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ スケジュールについて、2022年12月の実装に向けた検討結果を部会で報告するのが秋頃となっているが、以前、委員から時期を早めてほしいという意見があった。秋頃とはどのようなタイミングか。
- 12月に使用する統合比率は、直近までの年次推計のデータを用いる。秋頃提示する統合比率は、最終的なものとデータの入力期間が異なる試算値となるが、秋頃は押し迫った時期ではなく、可能な範囲で早めにと考えている。
- ・ 推計品目の細目化の検討について、サービスを先に検討するのか。
- サービスを優先するというのではなく、全品目について検討し、実装上どこまで細目化できるかを洗い出す。

部会では、委員からは特段異論はなく、内閣府からの報告内容を「適当」とした。その上で、本部会における十分な審議時間を確保する観点から、検討結果については、来年の秋という幅の中でも、可能な限り早期に報告するよう内閣府に求めた。また二段階での実装を「適当」としつつも、2022年の段階で出来るだけ多くの品目を取り込むよう要望した。

(3) 法人企業統計の一部早期化に係る検証（中間報告2）

財務省から資料3-1に基づき、法人企業統計附帯調査に係る検証結果として、精度確保が難しいとの報告があった。

続いて、内閣府から資料3-2に基づき、附帯調査を用いた試算結果として、在庫に関しては改善が期待できるものの、設備投資に関しては改善を期待できない、との説明があった。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 附帯調査の結果には癖があるとのことだが、附帯調査の水準に代えてその伸び率を使用するなど推計方法の工夫を検討すべきである。
- 附帯調査同士の伸び率を用いれば多少は改善するが現行推計を上回るほどの改善はなさそうだ、というのが現時点で把握している非常に暫定的な分析結果である。
- ・ 本調査と附帯調査で設備投資等の数値が一致している企業について、企業規模や業種に違いがあるか検証したか。全体としての回収率が低くとも、正確な数値が取れる部分があるのであれば、活用を検討すべきではないか。
- そうした確認はできていない。改めて御説明させていただきたい。
- ・ 附帯調査を用いた試算では2次QEとの差が検証されているが、年次推計との差も検証すべき。またその観点から2次QEの方が1次QEよりも年次推計に近いとの前提が満たされるか確認すべきである。
- 確認のうえ、次回以降に御報告したい。

- ・ 附帯調査は、四半期ごとの癖がありそうであり、推計にはそうした点を考慮する必要がある。その上で、現状の回収率を前提にしたのでは、精度確保が難しいということであれば、別途、R&Dでも利用する方向である日銀短観など、既存統計の活用についても検討すべきである。
- ・ 報告者負担が附帯調査の課題であれば、調査項目を大幅に絞る方法もある。海外では数項目に限定する実例がある。

部会では、附帯調査の活用方法についてさらなる工夫を検討するとともに、長期の時系列において年次推計と1次QE及び2次QEと比較するよう内閣府に求めた。また、「法人企業景気予測調査」及び「全国企業短期経済観測調査（短観）」の活用の可能性などについても検討するよう財務省及び内閣府に求めた。

（４）R&D産出額（市場生産者分）速報推計から年次推計への段階的接近の検討

内閣府から資料4に基づき、「R&D産出額・市場生産者分の速報推計から年次推計への段階的接近」についての説明があり、質疑応答が行われた。

QE推計及び第一次年次推計におけるR&D推計については、現在用いている日本政策投資銀行の設備投資調査を日銀短観に切り替えた場合、精度の向上が期待されるとの報告であった。

部会では、委員からは特段異論はなく、本年12月の公表から実装することについて「適当」とした。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>